

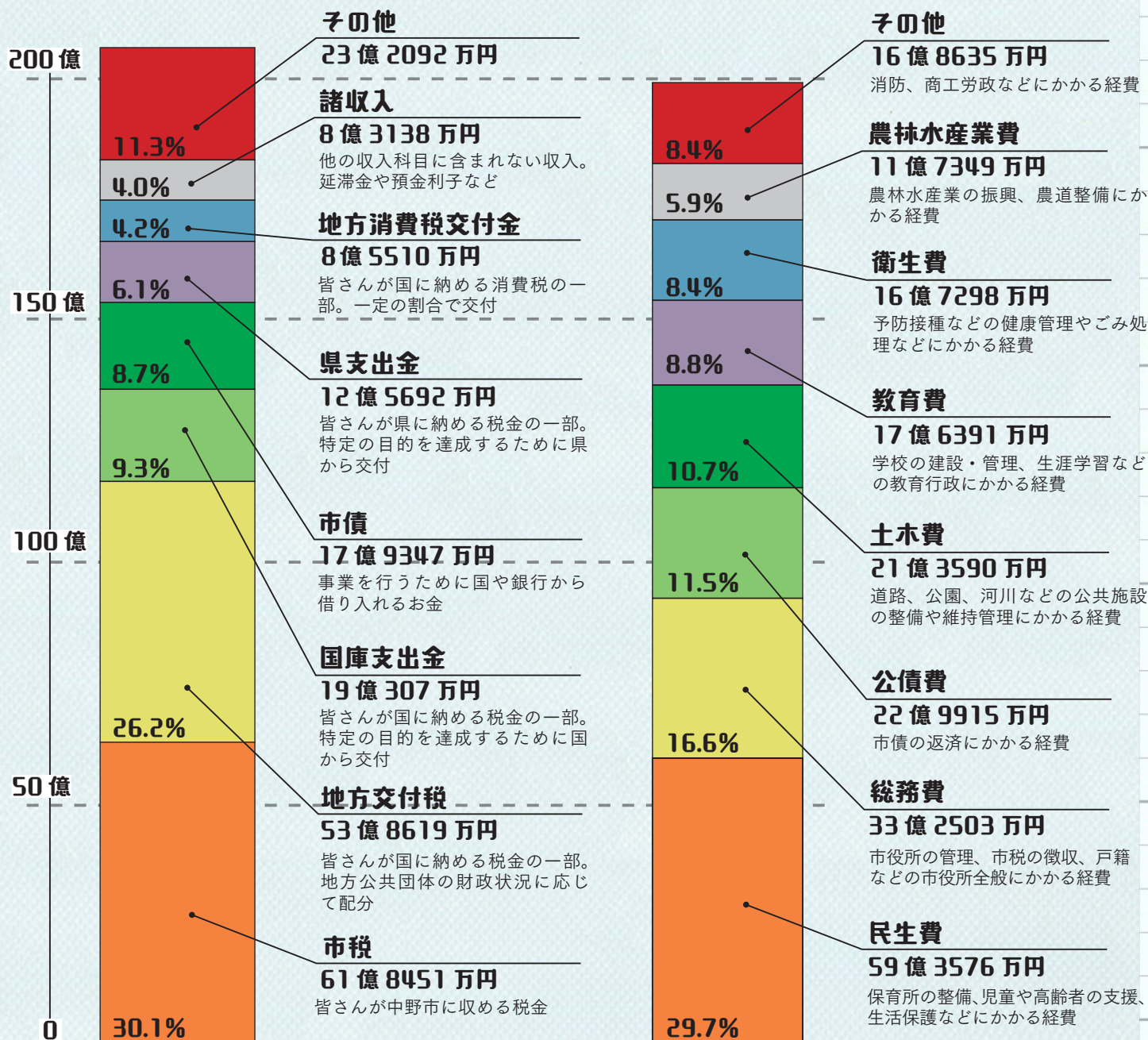
2018年度 決算概要

問 財政課 ☎(22)2111(内線221)

一般会計

歳入 205億3156万円
(前年度比7.0%減)

歳出 199億9257万円
(前年度比7.3%減)



PickUp!

前年度との比較 (主なもの)

歳入

市税…6257万円の減（個人市民税及び固定資産税の減）
 地方交付税…6297万円の減（合併算定替による普通交付税の特例措置の段階的な縮減）
 国庫支出金…7789万円の増（地方創生汚水処理施設整備推進交付金の増加）
 市債…17億5545万円の減（新庁舎整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業の皆減）

歳出

総務費…23億2306万円の減（新庁舎整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業の減少）
 衛生費…1億6365万円の増（し尿等投入施設整備事業費の増加）

特別会計・企業会計

特定の事業を行うため一般会計と分けて経理をしている6つの特別会計は、すべて黒字となりました。

企業会計は、独自の収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計で、本市では下水道事業会計と水道事業会計が該当します。

会計名		歳入	歳出
特別会計	国民健康保険事業	49億7403万円	49億2162万円
	後期高齢者医療事業	5億2681万円	5億1442万円
	介護保険事業	45億0585万円	43億8242万円
	倭財産区事業	90万円	66万円
	永田財産区事業	57万円	41万円
	中野財産区事業	430万円	376万円
計		100億1246万円	98億2329万円
企業会計	下水道事業	34億3699万円	37億2270万円
	水道事業	13億862万円	13億3054万円

市の貯金は？

市の貯金に当たるものが「基金」です。2018年度の基金残高は108億2987万円で、前年度末に比べ2億9201万円の減少となりました。財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、新庁舎整備事業費への充当などにより、前年度末に比べ2億2826万円の減少となりました。

一般会計基金残高（2018年度末現在）	
財政調整基金	29億1572万円
減債基金	7億9732万円
公共施設等整備基金	32億1147万円
合併振興基金	13億3700万円
その他基金	25億6836万円
合計	108億2987万円
市民一人当たり	約24万円

市の借金は？

市の借金にあたるものが、「市債」です。本市の全会計の市債残高は411億389万円で、前年度末に比べ13億4195万円の減少となりました。

※市民一人当たりの残高は、2018年度末の住民基本台帳人口（4万4507人）をもとに計算しています。

市債残高（2018年度末残高）	
一般会計	204億3651万円
下水道事業会計	173億2461万円
水道事業会計	33億4277万円
合計	411億389万円
市民一人当たり	約92万円

Check!

財政状況は健全？

自治体の財政状況を判断する基準として健全化判断比率等を公表しています。本市は、いずれの指標も早期健全化基準以内であり、健全な数値となっています。

指標（※）	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
中野市	赤字なし	赤字なし	5.8%	赤字なし
早期健全化基準	13.01%	18.01%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	—

※財政の健全化を判断する指標の内容

○実質赤字比率

一般会計等の標準財政規模（標準的な状態で毎年度経常に市の収入となる一般財源の規模で、2018年度は123億8811万8000円）に対する実質赤字額の比率。財政運営の悪化の度合いを示す。

○連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額および基金の不足額の標準財政規模に対する比率。財政運営の悪化の度合いを示す。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。現時点での負債の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

